

2020年の景気見通し、消費増税の影響、自然災害の影響 についてのアンケート調査結果

(今回のアンケート調査の目的、狙い)

県内企業を取り巻く経営環境は、東京オリ・パラ開催への期待が高まる一方、世界経済の減速や自然災害への対応、人手不足、個人消費の行方など、懸念材料も浮上している。

(株)ちばぎん総合研究所(千葉経済センターから調査を受託)では、これらの懸念材料を踏まえ、「2020年の景気見通し」をはじめ、「消費増税の影響」及び「自然災害の影響」について以下の要領でアンケート調査を実施した。

なお、アンケート調査が20年1月15日までであったため、その後の新型コロナウイルス感染拡大の影響については、考慮されていない。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位:社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	206	193	13	90	116
製造業	108	97	11	30	78
食料品	20	16	4	7	13
石油・化学	16	12	4	7	9
プラスチック	5	5	0	0	5
窯業・土石	10	10	0	3	7
鉄鋼・非鉄金属	9	9	0	2	7
金属製品	14	12	2	3	11
一般・精密機械	8	8	0	2	6
電気機械	7	7	0	3	4
輸送用機械	9	9	0	3	6
その他製造	10	9	1	0	10
非製造業	98	96	2	60	38
建設	12	12	0	5	7
運輸・倉庫	12	12	0	3	9
卸売	15	13	2	10	5
小売	18	18	0	14	4
ホテル・旅館	10	10	0	6	4
サービス	31	31	0	22	9

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2019年 12月2日
回収：2020年 1月15日
4. 回答状況… 調査対象企業 570社
 内有効回答数 206社
 有効回答率 36.1%

(注) 調査票の回収数は206だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

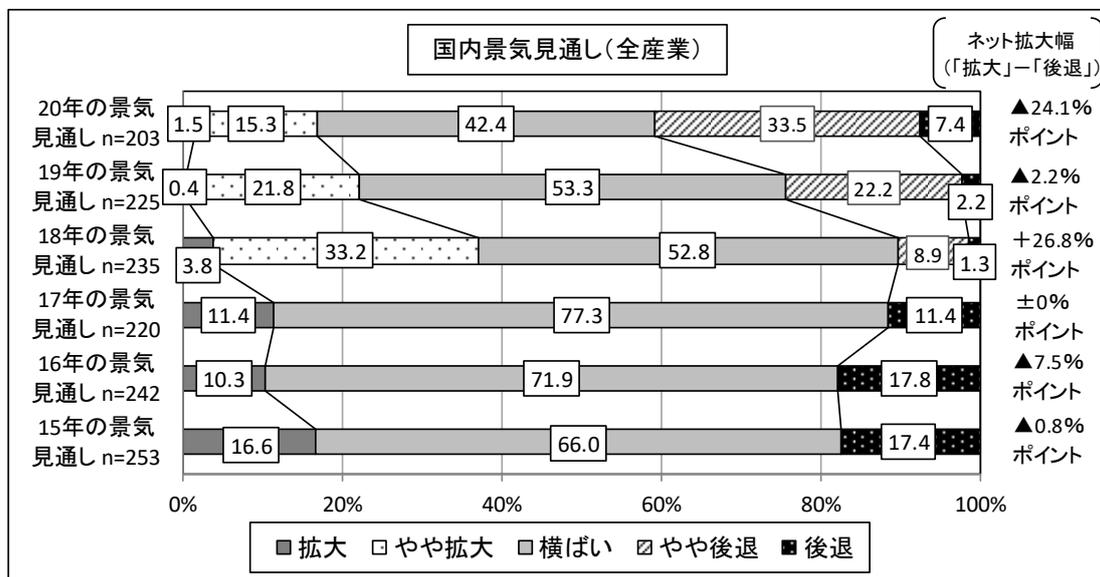
中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

1. 2020年の景気見通し

(1) 20年の国内景気は19年と比べてどのようになるとみていますか。

20年の国内景気見通しについて、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とするとみている企業は40.9%、「拡大」（「拡大」＋「やや拡大」）するとみる企業は16.8%と、2年連続で「後退」が「拡大」を上回った（全産業）。「拡大」社数構成比から「後退」社数構成比を引いたネット拡大幅は、▲24.1%ポイントと、調査を開始した15年以降で最も大きいマイナス幅となった。

前年調査結果と比べると、「拡大」割合が減少する一方（22.2%→16.8%）、「後退」割合が大幅に増加した（24.4%→40.9%）。

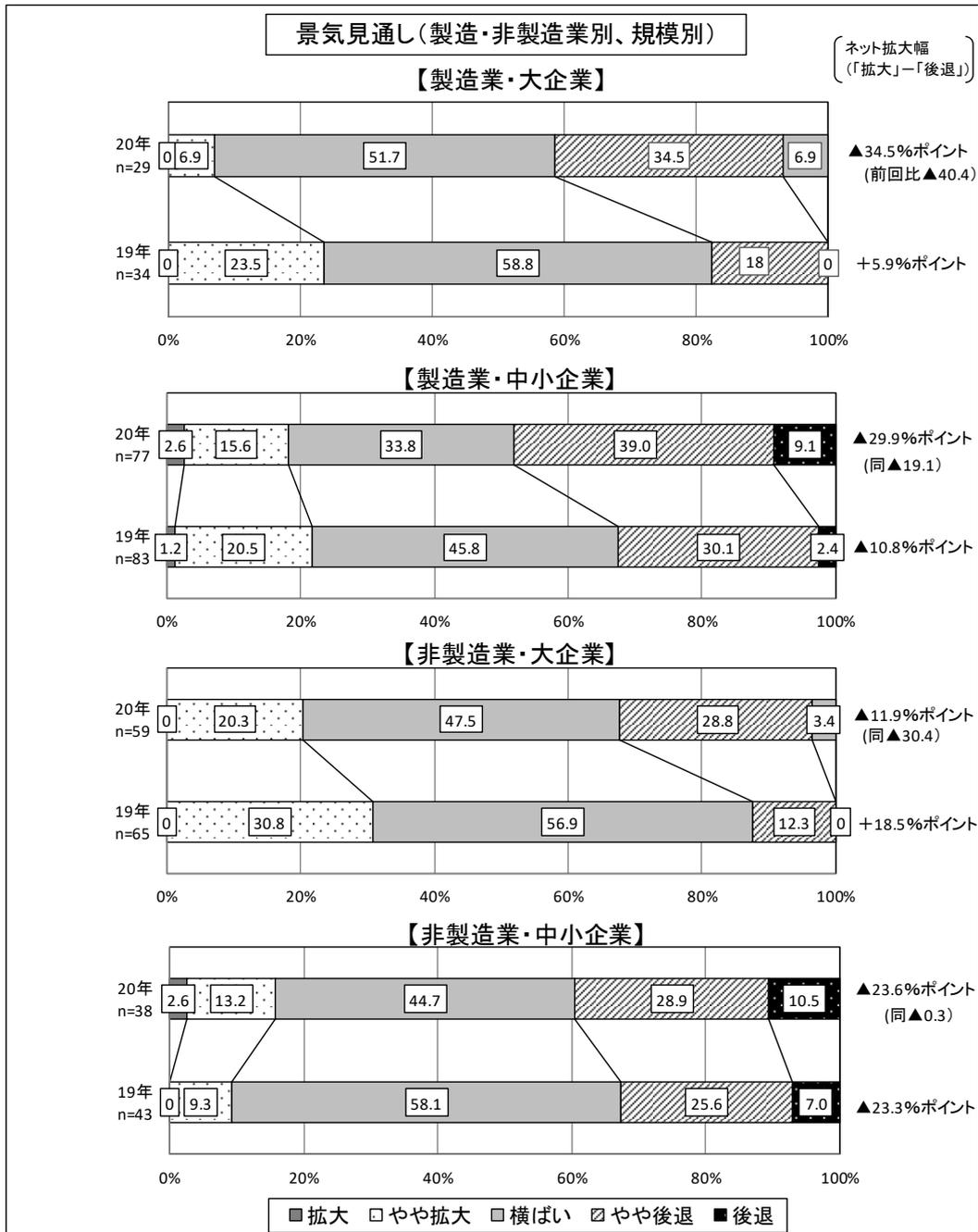


【アンケート回収期間中の市況の動き】

	回収期間	為替相場 (東京市場17時時点)	日経平均株価終値
(今回) 20年の景気 見通し	19年12月2日 ～20年1月15日	109.16/ドル	23,656.62円
19年の景気 見通し	18年11月30日 ～19年1月16日	111.29円/ドル	20,847.16円
18年の景気 見通し	17年12月1日 ～18年1月16日	112.66円/ドル	23,036.47円
17年の景気 見通し	16年12月1日 ～17年1月16日	115.91円/ドル	19,142.73円
16年の景気 見通し	15年12月1日 ～16年1月13日	120.95円/ドル	18,881.08円
15年の景気 見通し	14年12月9日 ～15年1月14日	119.1円/ドル	17,322.01円

(出所)日本経済新聞、日本銀行

製造・非製造別及び規模別にみると、ネット拡大率は、全ての業種・規模でマイナスとなった。



業種別・規模別にやや詳しくみると、国内景気が「拡大」（「拡大」＋「やや拡大」）とみる企業が多い業種は、製造業では、「食料品」（大企業 14.3%、中小企業 15.4%、オリ・パラ関連消費、軽減税率）、「金属製品」（同 33.3%、同 10.0%、防災需要）など。非製造業では、「運輸倉庫」（大企業 66.7%、中小企業 22.2%、物流需要）、「ホテル旅館」（同 50.0%、同 25.0%、インバウンド需要）など。

一方、「後退」（「後退」＋「やや後退」）とみる企業が多い業種は、製造業では、「鉄鋼非鉄」（大企業 100.0%、中小企業 71.5%、市況悪化）、「窯業土石」（大企業 66.7%、中小企業 42.9%、荷動き停滞）など。非製造業では、「サービス業」（同 42.9%、同 33.3%、人手不足・人件費増加ほか）、「小売業」（同 35.7%、同 50.0%、増税後の節約志向の高まり）などとなっている。

20年の国内景気見通し(業種別・規模別)

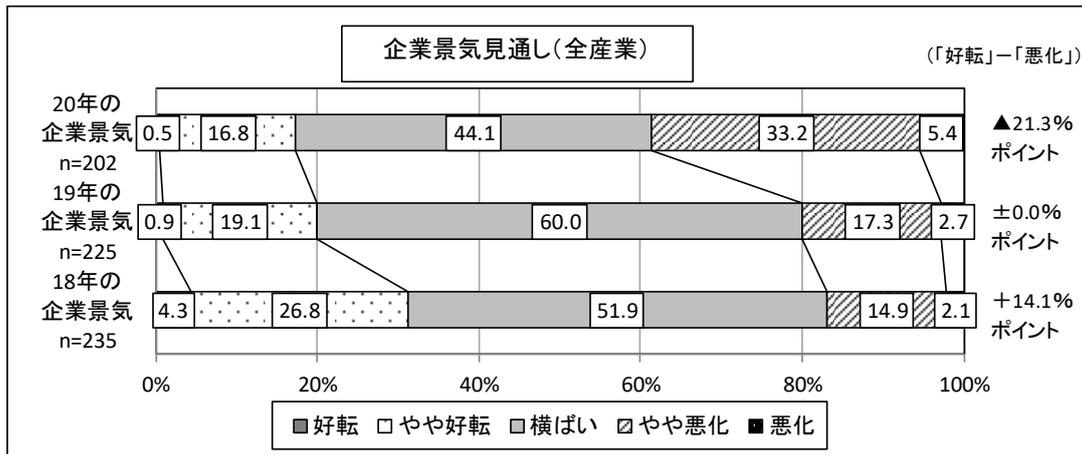
(単位:%)

	製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
食料品	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	15.4	30.8	38.5	15.4
石油化学	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0
窯業土石	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	14.3	42.9	42.9	0.0
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6
金属製品	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	10.0	0.0	90.0	0.0
一般精密	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
電気機械	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7	16.7
その他製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	50.0	10.0	0.0
合計	0.0	6.9	51.7	34.5	6.9	2.6	15.6	33.8	39.0	9.1

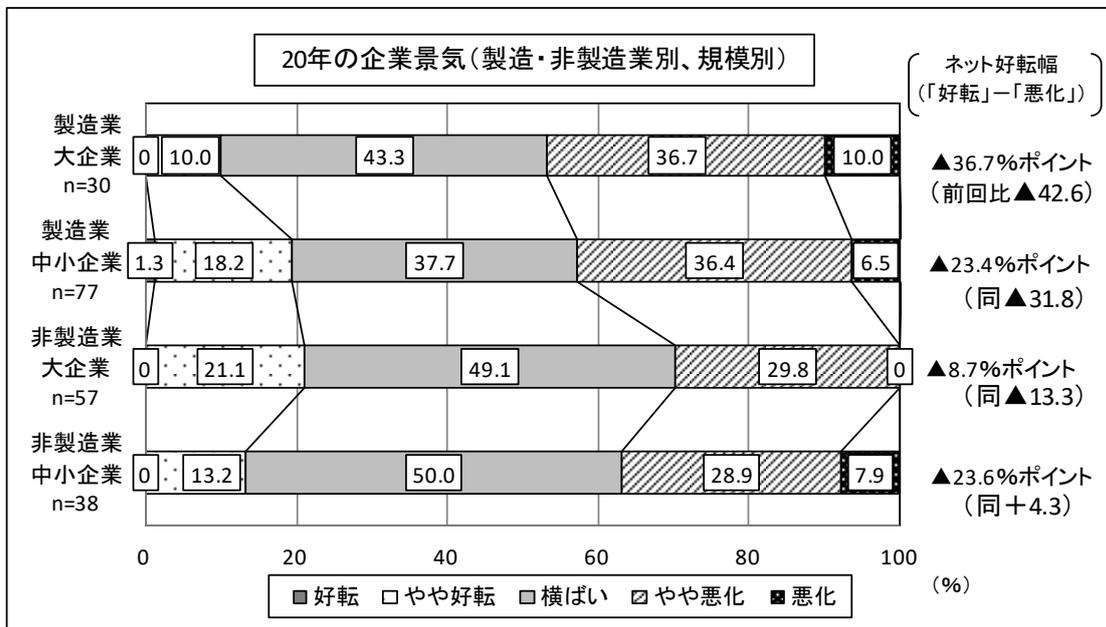
	非製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
建設業	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0
運輸倉庫	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1
卸売業	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
小売業	0.0	35.7	28.6	28.6	7.1	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0
ホテル旅館	0.0	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0
サービス業	0.0	4.8	52.4	42.9	0.0	0.0	11.1	55.6	22.2	11.1
合計	0.0	20.3	47.5	28.8	3.4	2.6	13.2	44.7	28.9	10.5

(2) 20年の貴社の企業景気(業況)は19年と比べてどのようになるとみていますか。

20年の業況について、「好転」(「好転」+「やや好転」)とみている企業は17.3%、「悪化」(「悪化」+「やや悪化」)とみている企業は38.6%となり、「ネット好転幅(好転社数構成比-悪化社数構成比)」は▲21.3%ポイントとマイナスに転化した。



製造・非製造別及び規模別にみると、ネット好転幅は全ての業種、規模で「悪化超」となった。



業種別・規模別にやや詳しくみると、業況が「好転」（「好転」＋「やや好転」とみる先が多い業種は、製造業では、「食料品」（大企業 28.6%、中小企業 23.1%、オリ・パラ関連消費、軽減税率導入）、「石油化学」（中小企業 33.3%、利鞘改善）など。非製造業では、「小売業」（大企業 46.2%、中小企業 25.0%、オリ・パラ関連消費）、「ホテル旅館」（大企業 33.3%、中小企業 25.0%、オリ・パラ関連需要、インバウンド需要）など。

一方、「後退」（「後退」＋「やや後退」とみる企業が多い業種は、製造業では、「窯業土石」（大企業 100.0%、中小企業 28.6%、荷動き停滞）、輸送用機械（大企業 66.7%、中小企業 33.3%、駆け込み出荷の反動減）など。非製造業では、「サービス業」（大企業 42.9%、中小企業 55.6%、人手不足・人件費増加ほか）、「建設業」（大企業 40.0%、中小企業 14.3%、競合激化）などとなっている。

20年の企業景気見通し(業種別・規模別)

(単位:%)

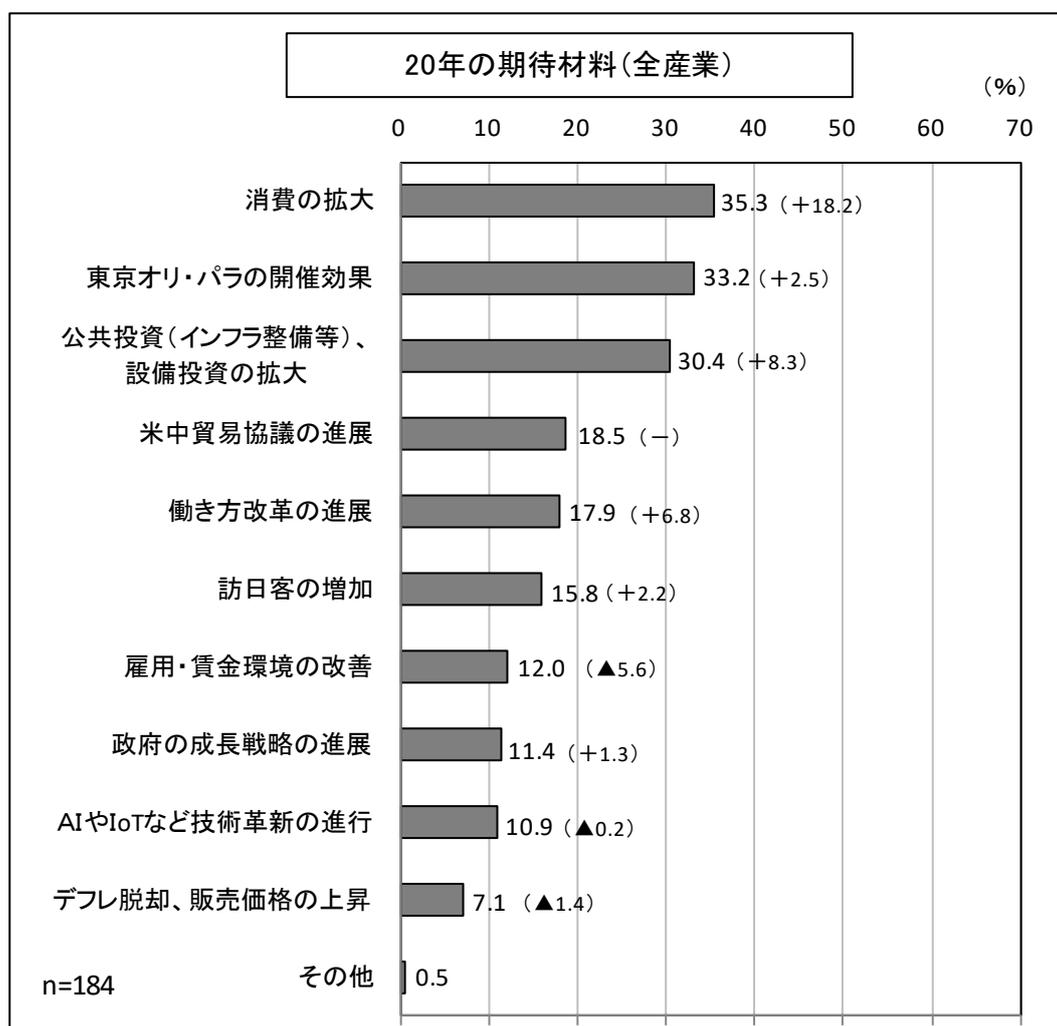
	製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
食料品	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	23.1	46.2	23.1	7.7
石油化学	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0	33.3	44.4	22.2	0.0
プラスチック	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0
窯業土石	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0
鉄鋼非鉄	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6
金属製品	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
一般精密	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	16.7	16.7
電気機械	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
輸送用機械	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0
その他製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	40.0	30.0	0.0
合計	0.0	10.0	43.3	36.7	10.0	1.3	18.2	37.7	36.4	6.5

	非製造業									
	大企業					中小企業				
	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退	拡大	やや拡大	横ばい	やや後退	後退
建設業	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0
運輸倉庫	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	44.4	33.3	11.1
卸売業	0.0	0.0	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
小売業	0.0	46.2	30.8	23.1	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
ホテル旅館	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0
サービス業	0.0	19.0	38.1	42.9	0.0	0.0	11.1	33.3	55.6	0.0
合計	0.0	21.1	49.1	29.8	0.0	0.0	13.2	50.0	28.9	7.9

(3) 20年の期待材料(注目テーマ)と懸念材料(今後警戒すべきリスクイベント)は何ですか。(複数回答可)

20年の期待材料(注目テーマ)は、「消費の拡大」(35.3%)が最も多く、「東京オリ・パラの開催効果」(33.2%)、「公共投資、設備投資の拡大」(30.4%)が続いた。

前年と比較すると、「消費の拡大」(+18.2%ポイント)、「公共投資、設備投資の拡大」(+8.3%ポイント)、「働き方改革の進展」(+6.8%ポイント)などが増加した。「消費の拡大」は、オリ・パラ開催に伴う支出増への期待の表れなどとみられる。

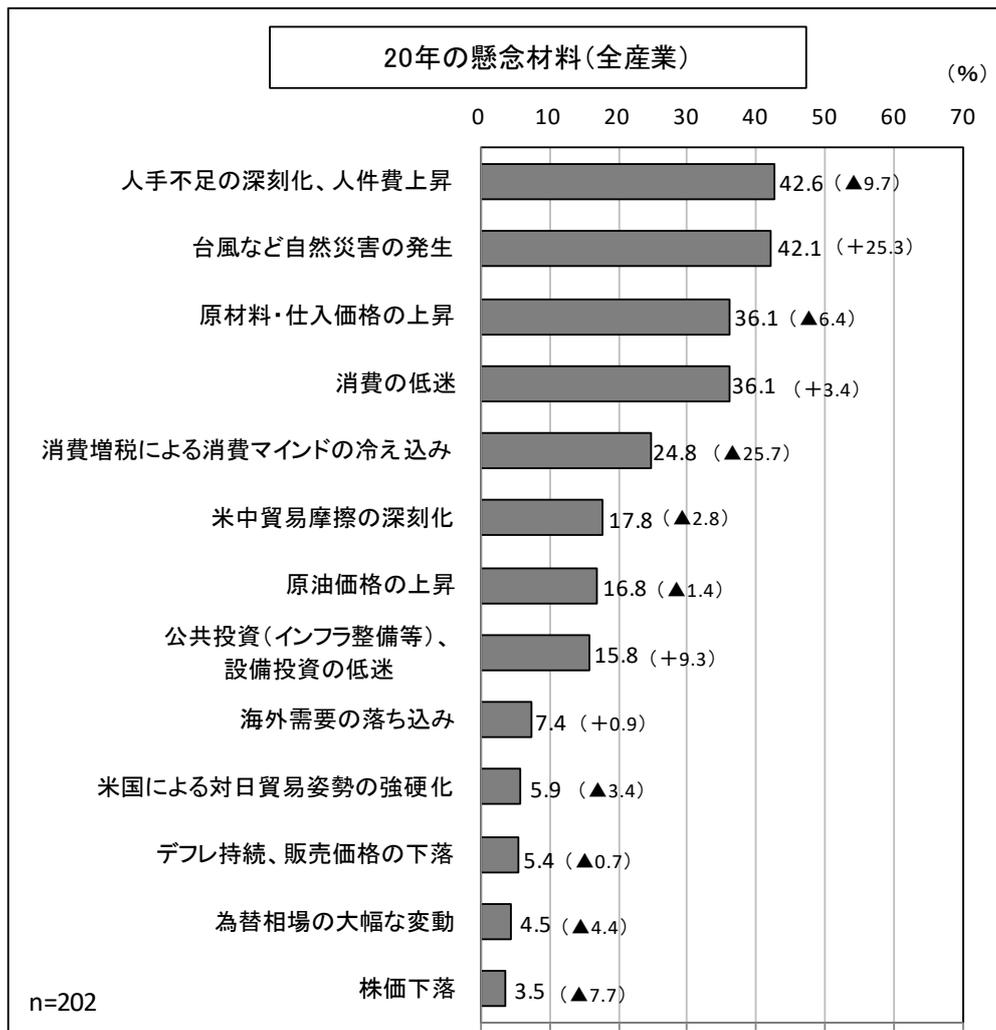


()内は前年調査比変化幅、単位%ポイント

(-)は今回よりアンケート項目に追加

20年の懸念材料（警戒すべきリスク）では、「人手不足の深刻化、人件費上昇」（42.6%）が最も多く、「台風など自然災害の発生」（42.1%）、「原材料・仕入価格の上昇」（36.1%）が続いた。

前年と比較すると、「台風など自然災害の発生」（+25.3%ポイント）、「公共投資、設備投資の低迷」（+9.3%ポイント）などが上昇する一方、「消費増税による消費マインドの冷え込み」（▲25.7%ポイント）などは低下した。



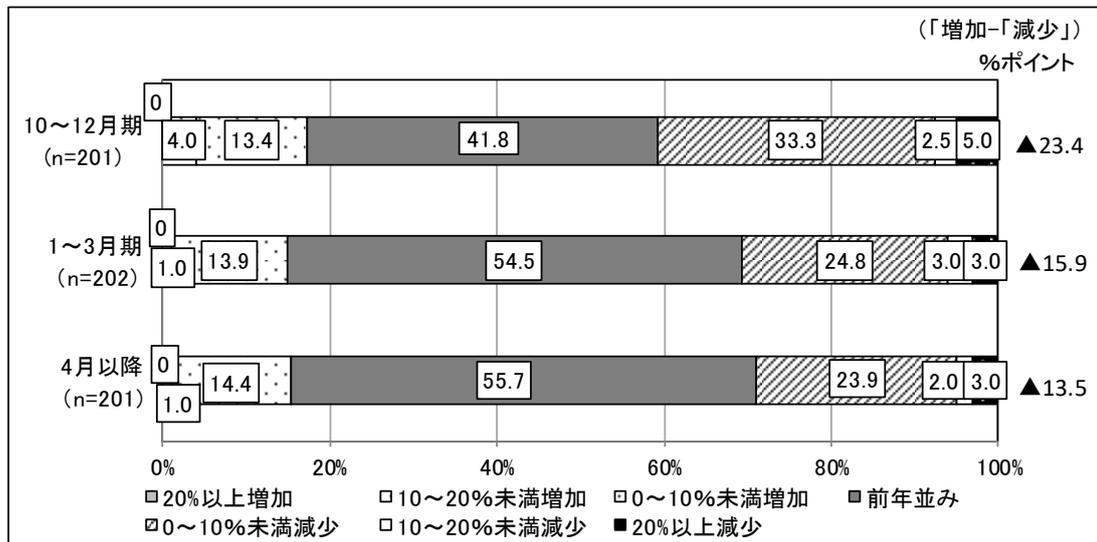
()内は前年調査比変化幅、単位%ポイント
 (-)は今回よりアンケート項目に追加

2. 消費増税（8→10%）の影響について

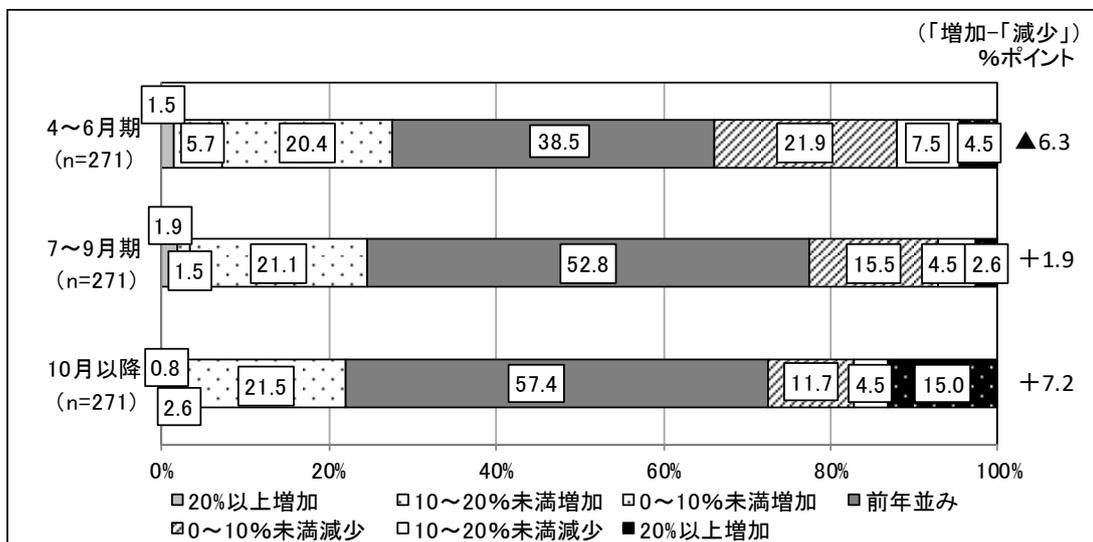
（1）消費増税後の19年10～12月期における貴社の売上高の動向（前年同期比）をおきかせください。また、20年1～3月期および4月以降はどうかとみていますか。

消費増税後の売上高について、前年同期比「増加」先数構成比（「20%以上増加」＋「10～20%未満増加」＋「0～10%未満増加」）から「減少」先数構成比（「20%以上減少」＋「10～20%未満減少」＋「0～10%未満減少」）を引いたネット増加幅は、10～12月期：▲23.4%ポイント→1～3月期：▲15.9%ポイント→4月以降：▲13.5%ポイントとマイナス幅が徐々に縮小するが、2桁のマイナス幅が続く。前回増税時（14年4月）と比べると、キャッシュレスポイント還元の終了（6月末）やオリ・パラ関連消費の反動懸念などから、今回は慎重な見通しとなっている（前回増税時は3か月経過以降プラスに転化）。

8→10%（今回）



5→8%（2014年）



売上減少の長期化を見込む業種は、製造業で「プラスチック」、「鉄鋼・非鉄金属」、「金属製品」、非製造業では「建設業」、「ホテル旅館」などとなっている。

8→10%（今回）

○売上高が増加した（増加を見込む）企業の比率（19年：8→10%）
（単位：%）

業種		増加した（増加を見込む）企業の比率		
		10～12月	1～3月	4月以降
全産業		17.4	14.9	15.4
規模別	大企業	14.8	12.5	15.9
	中小企業	19.4	16.7	15.1
業種別	製造業	15.4	16.2	15.4
	食料品	15.0	15.0	15.0
	石油化学	12.5	25.1	25.1
	プラスチック	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石	22.2	33.3	22.2
	鉄鋼非鉄	11.1	11.1	22.2
	金属製品	23.1	0.0	0.0
	一般精密	12.5	12.5	12.5
	電気機械	14.3	28.6	28.6
	輸送用機械	0.0	0.0	0.0
	その他製造	37.5	33.3	25.0
	非製造業	19.6	13.4	15.5
	建設業	16.6	16.7	16.7
	運輸倉庫	25.0	16.7	8.3
	卸売業	26.7	6.7	6.7
	小売業	5.6	5.6	16.7
	ホテル旅館	20.0	0.0	20.0
	サービス業	23.3	23.3	20.0

○売上高が減少した（減少を見込む）企業の比率（19年：8→10%）
（単位：%）

業種		減少した（減少を見込む）企業の比率		
		10～12月	1～3月	4月以降
全産業		40.8	30.8	28.9
規模別	大企業	38.7	23.9	19.3
	中小企業	42.5	36.0	36.3
業種別	製造業	37.5	33.3	35.5
	食料品	35.0	20.0	25.0
	石油化学	37.5	18.8	18.8
	プラスチック	60.0	80.0	80.0
	窯業・土石	33.3	22.2	33.3
	鉄鋼非鉄	33.3	77.7	66.6
	金属製品	46.2	61.5	61.5
	一般精密	50.0	37.5	25.0
	電気機械	28.6	14.3	28.6
	輸送用機械	33.3	33.3	44.4
	その他製造	25.0	0.0	0.0
	非製造業	44.3	27.9	21.7
	建設業	25.0	25.0	25.0
	運輸倉庫	50.0	33.3	16.7
	卸売業	40.0	13.3	20.0
	小売業	66.8	27.8	11.1
	ホテル旅館	60.0	60.0	40.0
	サービス業	33.3	23.3	23.3

5→8%（2014年）

○売上高が増加した（増加を見込む）企業の比率（14年：5→8%）
（単位：%）

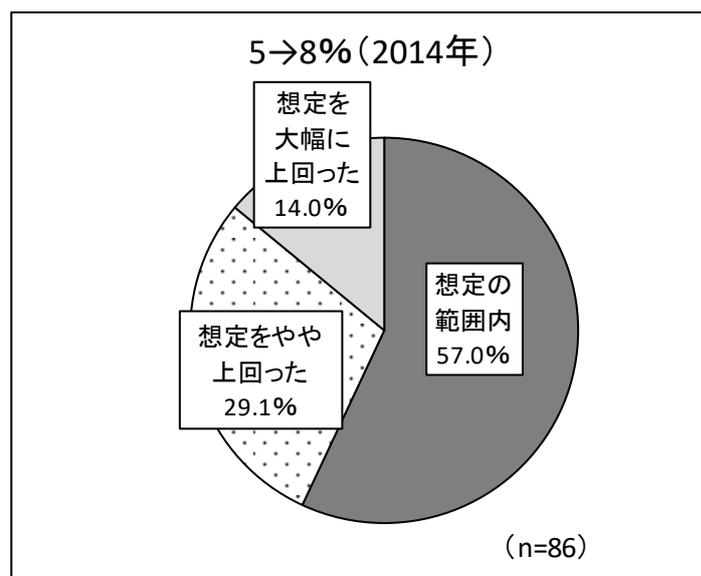
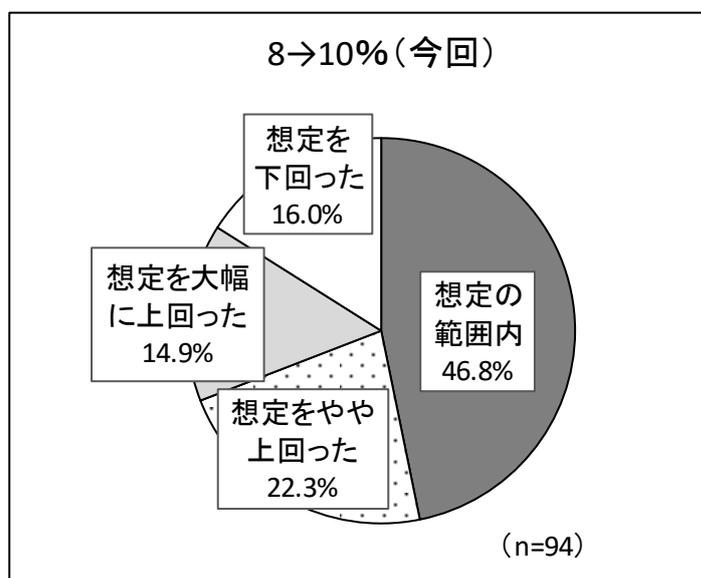
業種		増加した（増加を見込む）企業の比率		
		4～6月	7～9月	10月以降
全産業		27.6	24.5	24.9
規模別	大企業	20.8	21.5	20.5
	中小企業	32.0	26.6	27.9
業種別	製造業	33.4	29.8	29.8
	食料品	34.6	30.8	26.9
	石油化学	41.2	41.2	41.2
	プラスチック	0.0	0.0	20.0
	窯業・土石	27.3	27.3	36.4
	鉄鋼非鉄	30.0	20.0	20.0
	金属製品	47.4	36.9	31.6
	一般精密	30.8	23.1	15.4
	電気機械	66.6	83.4	83.4
	輸送用機械	15.4	23.1	30.8
	その他製造	26.6	14.2	14.2
	非製造業	21.5	19.1	19.8
	建設業	30.0	35.0	15.0
	運輸倉庫	30.0	40.0	60.0
	卸売業	11.5	3.7	14.8
	小売業	7.7	19.2	15.4
	ホテル旅館	33.3	11.1	22.2
	サービス業	28.2	17.9	17.9

○売上高が減少した（減少を見込む）企業の比率（14年：5→8%）
（単位：%）

業種		減少した（減少を見込む）企業の比率		
		4～6月	7～9月	10月以降
全産業		33.9	22.6	17.7
規模別	大企業	43.4	25.3	14.9
	中小企業	27.6	20.9	19.6
業種別	製造業	24.4	20.1	16.3
	食料品	26.8	15.4	11.5
	石油化学	11.8	11.8	5.9
	プラスチック	40.0	40.0	40.0
	窯業・土石	27.3	27.3	18.2
	鉄鋼非鉄	10.0	10.0	10.0
	金属製品	15.8	5.3	5.3
	一般精密	23.1	23.1	15.4
	電気機械	16.7	16.7	16.7
	輸送用機械	46.2	38.5	38.5
	その他製造	33.4	35.7	28.5
	非製造業	43.8	25.2	19.1
	建設業	25.0	15.0	15.0
	運輸倉庫	10.0	0.0	20.0
	卸売業	53.8	22.2	14.8
	小売業	84.6	46.1	30.7
	ホテル旅館	44.4	22.2	11.1
	サービス業	28.2	25.6	18.0

(2)(1)の10~12月期(実績)において、「売上が減少した」と回答された方にお伺いします。売上の減少幅は、事前の想定と比べていかがでしたか。

増税後3か月間の売上の減少幅が「想定を上回った」(「想定を大幅に上回った」+「想定をやや上回った」とする先は、前回増税時に比べると5.9%ポイント減少した(前回:43.1%、今回:37.2%)。前回に比べ税率改定幅が小さかったことや軽減税率、キャッシュレスポイント還元などの景気対策が打たれたためとみられる。



※「想定を下回った」の選択肢は今回追加

増税後3か月間の売上の減少幅が「想定を上回った」（「想定を大幅に上回った」＋「想定をやや上回った」）先が多い業種は、製造業で「プラスチック」、「鉄鋼・非鉄金属」、非製造業で「小売業」、「サービス業」などとなっている。

8→10%（今回）

売上の減少幅を事前想定と比較した場合（8→10%）

5→8%（2014年）

売上の減少幅を事前想定と比較した場合（5→8%）

(単位:%)

	想定 の 範囲内	想定をやや 上回った	想定を大幅 に上回った	想定を 下回った	「上回った」 (やや+大幅に) -「下回った」	
全産業	46.8	22.3	14.9	16.0	21.2	
業 種 別	製造業	50.0	25.0	8.3	16.7	16.6
	食料品	57.1	28.6	14.3	0.0	42.9
	石油化学	85.7	14.3	0.0	0.0	14.3
	プラスチック	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0
	窯業土石	33.3	0.0	0.0	66.7	-66.7
	鉄鋼非鉄	50.0	25.0	25.0	0.0	50.0
	金属製品	25.0	37.5	12.5	25.0	25.0
	一般・精密機械	25.0	50.0	0.0	25.0	25.0
	電気機械	66.7	0.0	0.0	33.3	-33.3
	輸送用機械	80.0	0.0	0.0	20.0	-20.0
	その他製造	0.0	66.7	0.0	33.3	33.4
	非製造業	43.5	19.6	21.7	15.2	26.1
	建設業	75.0	0.0	0.0	25.0	-25.0
運輸倉庫	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	
卸売業	80.0	0.0	0.0	20.0	-20.0	
小売業	41.7	33.3	16.7	8.3	41.7	
ホテル旅館	0.0	16.7	50.0	33.3	33.4	
サービス業	46.2	15.4	30.8	7.7	38.5	

(単位:%)

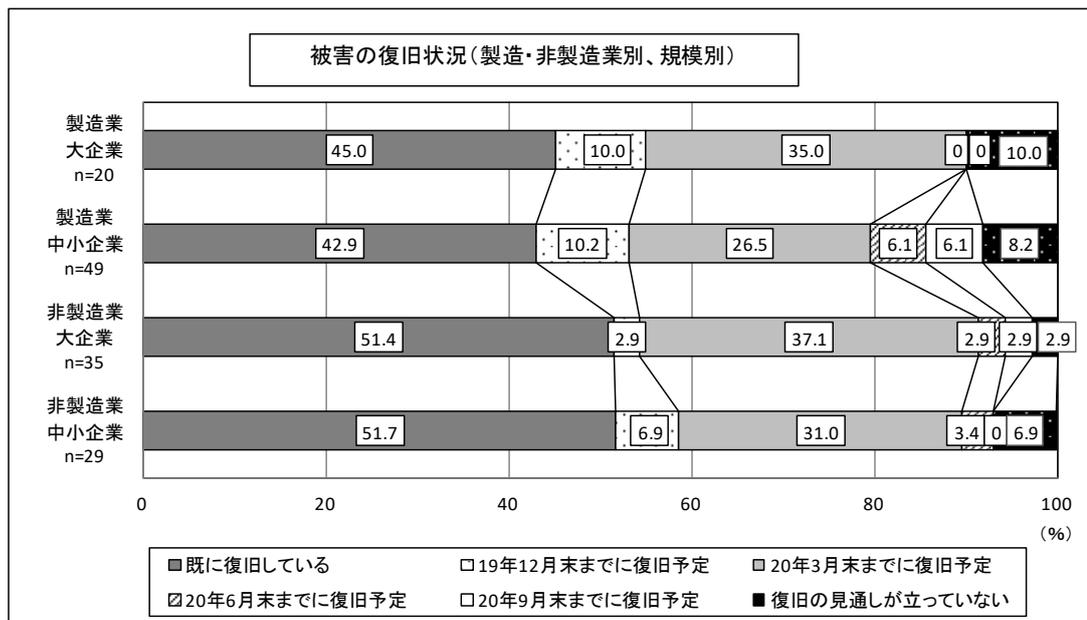
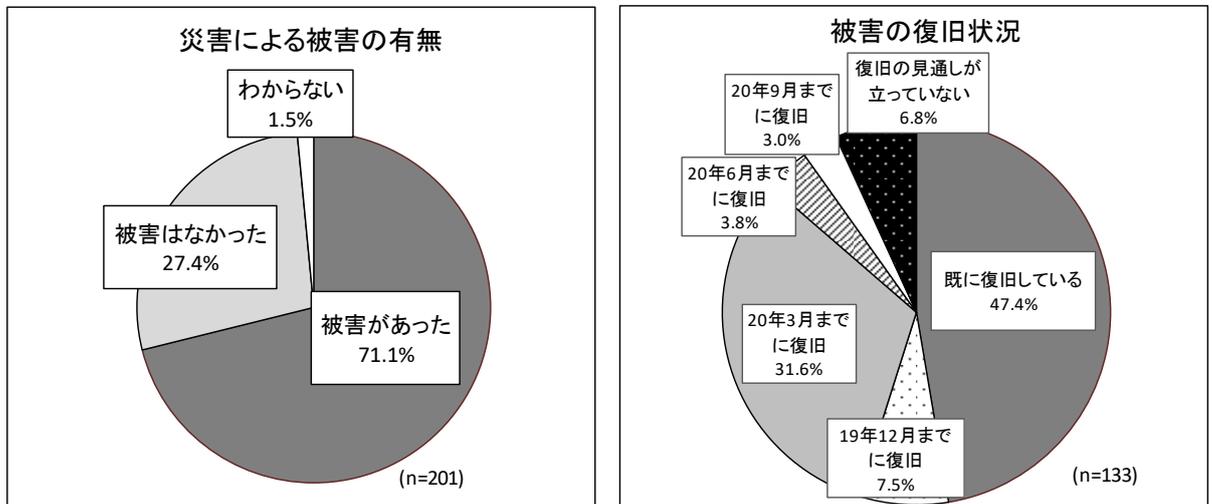
	想定 の 範囲内	想定をやや 上回った	想定を大幅 に上回った	
全産業	57.0	29.1	14.0	
業 種 別	製造業	38.7	41.9	19.4
	食料品	57.1	14.3	28.6
	石油化学	50.0	50.0	0.0
	プラスチック	50.0	50.0	0.0
	窯業土石	33.3	0.0	66.7
	鉄鋼非鉄	0.0	100.0	0.0
	金属製品	50.0	50.0	0.0
	一般・精密機械	66.7	33.3	0.0
	電気機械	0.0	100.0	0.0
	輸送用機械	20.0	80.0	0.0
	その他製造	20.0	40.0	40.0
	非製造業	67.3	21.8	10.9
	建設業	100.0	0.0	0.0
運輸倉庫	100.0	0.0	0.0	
卸売業	75.0	25.0	0.0	
小売業	68.2	18.2	13.6	
ホテル旅館	50.0	50.0	0.0	
サービス業	45.5	27.3	27.3	

3. 自然災害（台風15号、台風19号、台風21号に伴う豪雨）による被害について

（1）貴社の工場、店舗、設備などの被害状況についてお答えください。「被害があった」と回答された方は被害の復旧状況・見通しについてお答えください。

被害を受けた先は全体の7割強（71.1%）にのぼる。建物・工場に被害を受けた先のうち47.4%が既に復旧し、3月までに86.5%が復旧する見通しである。一方、復旧の見通しが立っていない先は6.8%となっている。

被害の復旧状況を製造・非製造別及び規模別にみると、非製造業に比べ製造業でやや復旧に時間がかかっている。サプライチェーンの寸断などが影響しているとみられる。



(2)(1)で「被害があった」と回答された方にお伺いします。被害の概算金額についてお答えください。

被害金額は、設備の損壊や在庫の損失などで約 21 億円、機会損失で約 18 億円にのぼった。

被害	金額(千円)
設備・商品など	2,075,806
建物・工場・店舗	1,460,709
機械・設備・備品	354,616
商品・在庫	146,850
その他	113,631
売上高(生産高)	1,767,400
合計	3,843,206

(単位:千円)

	設備・商品など	建物・工場・店舗	機械・設備・備品	商品・在庫	その他	売上高
						(生産高)
全産業(n=121)	2,075,806	1,460,709	354,616	146,850	113,631	1,767,400
製造業	771,804	454,851	136,913	118,040	62,000	1,171,000
食料品(n=15)	379,790	218,500	69,150	86,140	6,000	1,080,000
石油化学(n=8)	114,383	93,835	20,548	0	0	0
プラスチック(n=1)	1,600	1,600	0	0	0	0
窯業土石(n=10)	93,400	27,600	14,500	300	51,000	76,000
鉄鋼非鉄(n=7)	44,776	15,576	2,200	27,000	0	0
金属製品(n=8)	34,245	27,230	7,015	0	0	10,000
一般・精密機械(n=5)	17,830	11,330	3,500	3,000	0	0
電気機械(n=3)	17,100	7,000	10,000	100	0	0
輸送用機械(n=5)	16,000	11,000	0	0	5,000	5,000
その他製造(n=4)	52,680	41,180	10,000	1,500	0	0
非製造業	1,304,002	1,005,858	217,703	28,810	51,631	596,400
建設業(n=4)	13,500	13,500	0	0	0	0
運輸倉庫(n=10)	114,921	75,421	22,500	0	17,000	20,000
卸売業(n=8)	64,600	30,400	22,500	11,200	500	30,000
小売業(n=10)	244,420	233,160	50	7,210	4,000	1,500
ホテル旅館(n=6)	125,400	112,000	13,000	400	0	70,500
サービス業(n=17)	741,161	541,377	159,653	10,000	30,131	474,400

以上